



平成28年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年6月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社稲葉製作所
 コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第3四半期の連結業績（平成27年8月1日～平成28年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第3四半期	24,050	7.1	1,711	80.7	1,860	68.2	1,164	84.9
27年7月期第3四半期	22,446	△3.0	947	△46.4	1,106	△43.3	630	△60.6

(注) 包括利益 28年7月期第3四半期 1,130百万円 (62.6%) 27年7月期第3四半期 695百万円 (△56.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第3四半期	66.33	—
27年7月期第3四半期	35.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年7月期第3四半期	52,233	37,218	71.3
27年7月期	49,740	36,510	73.4

(参考) 自己資本 28年7月期第3四半期 37,218百万円 27年7月期 36,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	10.00	—	12.00	22.00
28年7月期	—	12.00	—		
28年7月期（予想）				12.00	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年7月期の連結業績予想（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,250	5.1	1,600	16.3	1,800	13.5	1,100	15.7	62.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年7月期3Q	17,922,429株	27年7月期	17,922,429株
② 期末自己株式数	28年7月期3Q	361,705株	27年7月期	361,705株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年7月期3Q	17,560,724株	27年7月期3Q	17,560,762株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策を背景に企業の収益改善や雇用環境の持ち直し等が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし一方では、中国経済の減速をはじめとする海外景気の下振れリスクや資源価格の下落、年初来の円高・株安等、国内景気の先行きについては依然として不透明な状況にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは、代理店とのリレーション強化を軸に、鋼製物置・オフィス家具分野における販売拡大に努めました。また、犬山工場・柏工場に続く生産拠点として、平成28年4月より富岡工場でガレージの生産を開始し、鋼製物置市場の拡大に向けた対応に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は24,050百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益は1,860百万円（前年同期比68.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,164百万円（前年同期比84.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	14,521	15,015	493	1,628	2,000	372
オフィス家具	7,924	9,035	1,110	42	412	369
合計	22,446	24,050	1,604	1,671	2,412	741

(鋼製物置)

鋼製物置の需要動向に影響を与える戸建新設住宅着工の動向は、一昨年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から持ち直しております。また、雇用・所得環境が底堅さを維持していること等を背景に、ガレージ及び倉庫の大型製品の売上が増加したことにより、鋼製物置の売上は伸長いたしました。

業績につきましては、売上高は15,015百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は2,000百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

(オフィス家具)

オフィス家具につきましては、企業業績の好調を背景にオフィスの移転需要やリニューアル需要が拡大し受注が好調に推移いたしましたことから、オフィス家具の売上は伸長いたしました。

業績につきましては、売上高は9,035百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は412百万円（前年同期比866.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、建物及び構築物が2,526百万円増加したこと等により2,493百万円増加して、52,233百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が788百万円増加したこと等により1,785百万円増加して、15,015百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が743百万円増加したこと等により708百万円増加して、37,218百万円となりました。その結果、自己資本比率は71.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月4日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,340,353	13,466,643
受取手形及び売掛金	7,569,336	9,304,477
有価証券	—	2,000,000
商品及び製品	1,822,772	1,783,773
仕掛品	214,832	148,705
原材料及び貯蔵品	256,428	390,039
その他	463,160	616,465
貸倒引当金	△2,694	△3,080
流動資産合計	28,664,188	27,707,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,605,806	6,132,354
土地	11,210,580	11,210,580
その他（純額）	3,763,022	4,610,865
有形固定資産合計	18,579,408	21,953,800
無形固定資産	133,588	164,787
投資その他の資産		
その他	2,363,348	2,408,357
貸倒引当金	△411	△0
投資その他の資産合計	2,362,937	2,408,357
固定資産合計	21,075,934	24,526,945
資産合計	49,740,122	52,233,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,308,292	8,096,547
未払法人税等	330,262	573,375
賞与引当金	276,605	574,673
その他	3,065,366	3,480,799
流動負債合計	10,980,527	12,725,395
固定負債		
役員退職慰労引当金	447,520	411,409
退職給付に係る負債	991,825	1,049,374
その他	810,199	828,905
固定負債合計	2,249,544	2,289,688
負債合計	13,230,071	15,015,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	987,847	987,847
利益剰余金	34,688,546	35,431,904
自己株式	△310,161	△310,161
株主資本合計	36,498,281	37,241,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,869	128,380
退職給付に係る調整累計額	△165,100	△151,135
その他の包括利益累計額合計	11,769	△22,754
純資産合計	36,510,050	37,218,885
負債純資産合計	49,740,122	52,233,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)
売上高	22,446,397	24,050,427
売上原価	16,619,351	17,148,274
売上総利益	5,827,046	6,902,152
販売費及び一般管理費	4,879,978	5,191,023
営業利益	947,068	1,711,129
営業外収益		
受取利息	15,136	11,786
受取配当金	2,630	3,756
作業くず売却益	73,526	39,125
電力販売収益	78,813	79,022
雑収入	40,669	62,406
営業外収益合計	210,777	196,097
営業外費用		
支払利息	1,003	868
電力販売費用	49,463	43,754
雑損失	843	1,892
営業外費用合計	51,310	46,516
経常利益	1,106,536	1,860,711
特別利益		
固定資産売却益	1,317	1,150
投資有価証券売却益	15,834	—
特別利益合計	17,151	1,150
特別損失		
減損損失	94,955	52,304
その他	25,840	5,519
特別損失合計	120,796	57,824
税金等調整前四半期純利益	1,002,891	1,804,037
法人税、住民税及び事業税	426,300	774,200
法人税等調整額	△53,456	△134,977
法人税等合計	372,843	639,222
四半期純利益	630,048	1,164,815
親会社株主に帰属する四半期純利益	630,048	1,164,815

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	630,048	1,164,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,500	△48,488
退職給付に係る調整額	10,707	13,964
その他の包括利益合計	65,208	△34,523
四半期包括利益	695,256	1,130,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695,256	1,130,292

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年8月1日至平成27年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,521,442	7,924,955	22,446,397	—	22,446,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,521,442	7,924,955	22,446,397	—	22,446,397
セグメント利益	1,628,542	42,651	1,671,193	△724,125	947,068

(注) 1. セグメント利益の調整額△724,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては94,955千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年8月1日至平成28年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,015,409	9,035,017	24,050,427	—	24,050,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,015,409	9,035,017	24,050,427	—	24,050,427
セグメント利益	2,000,585	412,400	2,412,985	△701,856	1,711,129

(注) 1. セグメント利益の調整額△701,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては52,304千円であります。